

委員会のうごき

7面から 続く

平成25年度より平成26年度が約3910万円の増加となり今回の値上げ分の6割に当たります。こうした値上げの連鎖はやめべきではないでしょうか。下水



道への接続率、水洗化率を見ると、平成25年度決算では91・2パーセントであったものが、平成26年度決算では88・6パーセントに下がっています。供用開始区域が広がったとはいえ、水洗化率を上げて使用料収益を増加させていくことが、今求められることではないでしょうか。多くの人に接続しやすくするためにも、使用料値上げは障害になるのではないのでしょうか。よって、この条例に反対するものです」との発言がありました。

議案の審査結果については、10議案すべて可決すべきものと決しました。

福祉環境常任委員会

委員会に付託された議案については、平成27年度八潮市一般会計補正予算（第3号）の分割付託1議案、その他13議案のあわせて14議案の審査を行いました。

八潮市自転車の安全な利用の促進に関する条例については、意見として「八潮市自転車の安全な利用の促進に関する条例について、賛成の立場で討論を行います。自転車は地球環境にもやさしく、健康増進にも役立つ手軽で身近な交通手段として、子供から高齢者まで幅広い年齢層の方に利用されています。しかし、自転車は、運転免許証が不要なことから、交通ルールやマナーが守られず、自転車の利用者が交通事故に巻き込まれる、あるいは、自転車利用者が歩行者などを負傷させてしまうケースが増えています。また、交通事故の加害者が多額の損害賠償責任を負うケースもあり、自転車利用者の交通ルールの遵守とマナーの向上が重要な課題となっています。さて、このような中、本市では、平坦な地形などから、自転車の利用が多い状況にある一方で、自転車が安全に走行できる道路環境が十分に整備されていないという側面があります。また、自転車による交通事故死者数は、平成24年が212人、平成25年が210人、平成26年が195人と少しずつ減少していますが、人口1万人当たりの自転車による交通事故死者数が、埼玉県内の市町村の中で、平成24年、平成25年、平成26年ともに、ワースト1位という非常に憂慮すべき事態が続いています。このような中で、八潮市自転車の安全な利用の促進に関する条例を制定し、自転車の安全な利用を推進し、交通

事故防止を図るために、市、警察、市民、自転車利用者、事業者及び関係団体が、日頃から連携協力し、自転車交通事故撲滅のために取り組むことは、大変意義のあることであり、高く評価するものであります。しかし、条例の中を確認すると、大半が「努力規定」となっており、条例制定後、条例の実効性を高めることを考慮した場合、弱い表現が多いのではと感じています。特に、市の責務でもある「道路環境等の整備、財政上の措置」の部分でも、「努力規定」となっています。本市は、つくばエクスプレス開業に伴い、人口が増加し、税収も増加傾向が続いています。それに伴い、都市基盤の整備や、市民サービスが多様化するなど、今後も厳しい財政運営が続くことが予想されます。このような中で、自転車が安全に走行できる道路環境等の整備のために、財政上の措置をいかに担保するのか、この条例の一番の勘所ではないでしょうか。いうまでもなく、条例制定は、「ゴール」ではなく、目的達成のための、一つの「手段」であります。制定後は、担当部署がイニシアチブをとり、条例の目的が達成出来るように、明確な「ビジョン」を掲げて、様々な施策が効果的に実施できるように、十分な財政上の措置が行われることを強く要望し、賛成討論をいたします」との発言がありました。

次は、八潮市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例についてでは、意見として「申請期限の延長については歓迎できるものですが、申請書への個人番号の追加については、認めるわけにはいきません。マイナンバー制度には、避けられないリスクがあると指摘されています。中でも、情報漏えいについては、100パーセント完全に防ぐシステムの構築は不可能と政府も認めている状況です。また、意図的に情報を盗み売る人間がいること、成りすましなどもあります。番号制度そのものを廃止しない限り、漏えい等の危険はなくなりません。今議会には同様の改正が議案第107号、第109号とありますが、この趣旨により反対の意見とします」との発言がありました。



議案の審査結果については、14議案すべて可決すべきものと決しました。

特別委員会関係

公共施設等調査特別委員会の設置

平成27年12月1日、市の公共施設等の総合的かつ計画的な管

理に関する諸問題について調査検討するため「公共施設等調査特別委員会」が設置されました。なお、この特別委員会は10名の議員により構成されています。

また、同月9日に八潮市公共施設マネジメントについて執行部より説明を受け、質疑等を行いました。

委員長 荻野清晴
副委員長 武之内清久
委員 高波幸雄、林雄一、篠原亮太、寺原一行、郡司伶子、岡部一正、朝田和宏、森下純三

■宇宙船地球号を守る為の陳情・地球社会建設決議陳情書
陳情者住所 横浜市中区本郷町3-287
陳情者 荒木 實

■八潮市公的審議会等委員への公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会会員の登用に関する件などの陳情書
陳情者 代表委員 伊藤 稔
他2名

陳情者住所 草加市稲荷3-18
陳情者 埼玉県不動産政治連盟 埼玉東地区 地区長 河井孝夫

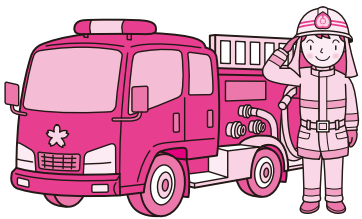
■公立図書館における青少年の健全たる育成等を阻害する図書書の排除を求める陳情
陳情者住所 北葛飾郡杉戸町倉松一丁目7番27号
陳情者 小畑孝平

■沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情
陳情者 名護市議会議員 宮城 安秀

■消費税率引上げ中止の意見書提出を求める陳情
陳情者住所 さいたま市浦和区高砂3丁目10番11号 第一木村ビル3階
陳情者 代表委員 伊藤 稔
他2名

編集後記

議会報編集委員会から



消防行政について、2年余にわたって本市と草加市の両消防本部が中心になり話し合ってきた。平成27年10月1日、草加八潮消防組合が設立され、管理者である草加市長より消防職員7名が併任辞令を受けました。

また、同年10月7日には、119番通報の着替工事が完了し、本市と草加市の指令装置等の共同使用が開始されました。今後の消防行政に期待します。（豊田吉雄）